

精神障害請求件数急増 脳心含め認定率減少続く 精神障害請求件数は2千件を突破

厚生労働省は2020年6月26日に、2019年度分の「過労死等の労災補償状況」を公表した (https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_11975.html)。

2014年までは、「脳・心臓疾患と精神障害の労災補償状況」とされていたが、過労死等防止対策推進法の施行を踏まえて変更した。「過労死等」とは、「同法第2条において、『業務における過重な負荷による脳血管疾患若しくは心臓疾患を原因とする死亡若しくは業務における強い心理的負荷による精神障害を原因とする自殺による死亡又はこれらの脳血管疾患若しくは心臓疾患若しくは精神障害をいう』と定義されている」と注記している。

厚生労働省が指摘するポイント

同省自身が指摘する2019年度の特徴は、以下のとおりである。

■ポイント

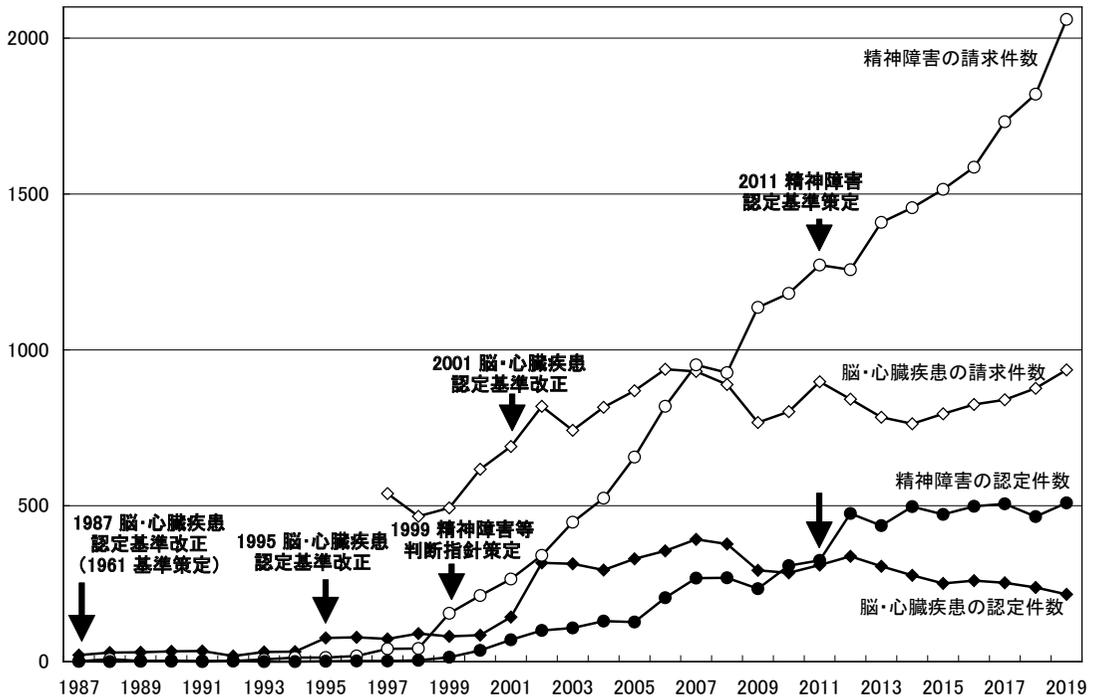
過労死等に関する請求件数は2,996件で、前年度比299件の増となった。

また、支給決定件数は725件で前年度比22件の増となり、うち死亡(自殺未遂を含む。)件数は前年度比16件増の174件であった。

■脳・心臓疾患に関する事案の労災補償状況

- ① 請求件数は936件で、前年度比59件の増となった。(表1、図1)
- ② 支給決定件数は216件で前年度比22件の減となり、うち死亡件数は前年度比4件増の86件であった。(表1、図1)
- ③ 業種別(大分類)では、請求件数は「運輸業、郵便業」197件、「卸売業、小売業」150件、「建設業」130件の順で多く、支給決定件数は「運輸業、郵便業」68件、「卸売業、小売業」32件、「製造業」22件の順に多い。(表5)
業種別(中分類)では、請求件数、支給決定件数ともに業種別(大分類)の「運輸業、郵便業」のうち「道路貨物運送業」144件、61件が最多。(支給決定件数-表7-1)
- ④ 職種別(大分類)では、請求件数は「輸送・機械運転従事者」185件、「専門的・技術的職業従事者」127件、「サービス職業従事者」114件の順で多く、支給決定件数は「輸送・機械運転従事者」68件、「専門的・技術的職業従事者」と「サービス職業従事者」26件の順に多い。(表5)
職種別(中分類)では、請求件数、支給決定件数ともに職種別(大分類)の「輸送・機械運転従事者」のうち「自動車運転従事者」177件、67件が

図1 脳・心臓疾患及び精神障害の労災補償状況



最多。(支給決定件数-表7-2)

- ⑤ 年齢別では、請求件数は「50～59歳」333件、「60歳以上」294件、「40～49歳」248件の順で多く、支給決定件数は「50～59歳」91件、「40～49歳」67件、「60歳以上」42件の順に多い。(表5)
- ⑥ 時間外労働時間別（1か月または2～6か月における1か月平均）支給決定件数は、「評価期間1か月」では「120時間以上～140時間未満」33件が最も多い。また、「評価期間2～6か月における1か月平均」では「80時間以上～100時間未満」73件が最も多い。(表9)

■精神障害に関する事案の労災補償状況

- ① 請求件数は2,060件で前年度比240件の増となり、うち未遂を含む自殺件数は前年度比2件増の202件であった。(表2、図1)
- ② 支給決定件数は509件で前年度比44件の増となり、うち未遂を含む自殺の件数は前年度比12件増の88件であった(表2、図1)
- ③ 業種別(大分類)では、請求件数は「医療、福

社」426件、「製造業」352件、「卸売業,小売業」279件の順に多く、支給決定件数は「製造業」90件、「医療,福祉」78件、「卸売業,小売業」74件の順に多い。(表6)

業種別(中分類)では、請求件数、支給決定件数ともに業種別(大分類)の「医療,福祉」のうち「社会保険・社会福祉・介護事業」256件、48件が最多。(支給決定件数-表8-1)

- ④ 職種別(大分類)では、請求件数は「専門的・技術的職業従事者」500件、「事務従事者」465件、「サービス職業従事者」312件の順に多く、支給決定件数は「専門的・技術的職業従事者」137件、「サービス職業従事者」81件、「事務従事者」79件の順に多い。(表6)

職種別(中分類)では、請求件数、支給決定件数ともに職種別(大分類)の「事務従事者」のうち「一般事務従事者」339件、49件が最多(支給決定件数-表8-2)

- ⑤ 年齢別では、請求件数は「40～49歳」639件、

特集/脳・心臓疾患、精神障害の労災認定

表1 脳・心臓疾患の労災補償状況(年度「合計」は2002～19年度分の合計)

年度	脳血管疾患及び虚血性心疾患等											
	請求件数		決定件数		支給決定件数		不支給決定件数		認定率①	認定率②	認定率① 死亡	認定率② 死亡
		内死亡		内死亡		内死亡		内死亡				
2006	938	(315)	818	(303)	355	(147)	463	(156)	37.8%	43.4%	46.7%	48.5%
2007	931	(318)	856	(316)	392	(142)	464	(174)	42.1%	45.8%	44.7%	44.9%
2008	889	(304)	797	(313)	377	(158)	420	(155)	42.4%	47.3%	52.0%	50.5%
2009	767	(237)	709	(253)	293	(106)	416	(147)	38.2%	41.3%	44.7%	41.9%
2010	802	(270)	696	(272)	285	(113)	411	(159)	35.5%	40.9%	41.9%	41.5%
2011	898	(302)	718	(248)	310	(121)	408	(127)	34.5%	43.2%	40.1%	48.8%
2012	842	(285)	741	(272)	338	(123)	403	(149)	40.1%	45.6%	43.2%	45.2%
2013	784	(283)	683	(290)	306	(133)	377	(157)	39.0%	44.8%	47.0%	45.9%
2014	763	(242)	637	(245)	277	(121)	360	(124)	36.3%	43.5%	50.0%	49.4%
2015	795	(283)	671	(246)	251	(96)	420	(150)	31.6%	37.4%	33.9%	39.0%
2016	825	(261)	680	(253)	260	(107)	420	(146)	31.5%	38.2%	41.0%	42.3%
2017	840	(241)	664	(236)	253	(92)	411	(144)	30.1%	38.1%	38.2%	39.0%
2018	877	(254)	689	(217)	238	(82)	451	(135)	27.1%	34.5%	32.3%	37.8%
2019	936	(253)	684	(238)	216	(86)	468	(152)	23.1%	31.6%	34.0%	36.1%
合計	15,133	(5,193)	12,954	(5,069)	5,406	(2,252)	7,548	(2,817)	35.7%	41.7%	43.4%	44.4%

年度	脳血管疾患											
	請求件数		決定件数		支給決定件数		不支給決定件数		認定率①	認定率②	認定率① 死亡	認定率② 死亡
		内死亡		内死亡		内死亡		内死亡				
2006	634	(123)			225	(51)			35.5%		41.5%	
2007	642	(141)			263	(54)			41.0%		38.3%	
2008	585	(112)			249	(65)			42.6%		58.0%	
2009	501	(91)	442	(82)	180	(26)	262	(56)	35.9%	40.7%	28.6%	31.7%
2010	528	(112)	437	(110)	176	(48)	261	(62)	33.3%	40.3%	42.9%	43.6%
2011	574	(110)	470	(97)	200	(48)	270	(49)	34.8%	42.6%	43.6%	49.5%
2012	526	(96)	466	(89)	211	(39)	255	(50)	40.1%	45.3%	40.6%	43.8%
2013	468	(88)	396	(97)	182	(43)	214	(54)	38.9%	46.0%	48.9%	44.3%
2014	475	(84)	387	(79)	166	(38)	221	(41)	34.9%	42.9%	45.2%	48.1%
2015	502	(103)	408	(89)	162	(39)	246	(50)	32.3%	39.7%	37.9%	43.8%
2016	518	(82)	428	(91)	154	(37)	274	(54)	29.7%	36.0%	45.1%	40.7%
2017	525	(79)	411	(77)	159	(32)	252	(45)	30.9%	38.7%	40.5%	41.6%
2018	550	(81)	427	(70)	142	(27)	285	(43)	25.8%	33.3%	33.3%	38.6%
2019	577	(87)	428	(84)	135	(27)	293	(57)	23.4%	31.5%	31.0%	32.1%
合計					3,383							

年度	虚血性心疾患等											
	請求件数		決定件数		支給決定件数		不支給決定件数		認定率①	認定率②	認定率① 死亡	認定率② 死亡
		内死亡		内死亡		内死亡		内死亡				
2006	304	(192)			130	(96)			42.8%		50.0%	
2007	289	(177)			129	(88)			44.6%		49.7%	
2008	304	(192)			128	(93)			42.1%		48.4%	
2009	266	(146)	267	(171)	113	(80)	154	(91)	42.5%	42.3%	54.8%	46.8%
2010	274	(158)	259	(162)	109	(65)	150	(97)	39.8%	42.1%	41.1%	40.1%
2011	324	(192)	248	(151)	110	(73)	138	(78)	34.0%	44.4%	38.0%	48.3%
2012	316	(189)	275	(183)	127	(84)	148	(99)	40.2%	46.2%	44.4%	45.9%
2013	316	(195)	287	(193)	124	(90)	163	(103)	39.2%	43.2%	46.2%	46.6%
2014	288	(158)	250	(166)	111	(83)	139	(83)	38.5%	44.4%	52.5%	50.0%
2015	293	(180)	263	(157)	89	(57)	174	(100)	30.4%	33.8%	31.7%	36.3%
2016	307	(179)	252	(162)	106	(70)	146	(92)	34.5%	42.1%	39.1%	43.2%
2017	315	(162)	253	(159)	94	(60)	159	(99)	29.8%	37.2%	37.0%	37.7%
2018	327	(173)	262	(147)	96	(55)	166	(92)	29.4%	36.6%	31.8%	37.4%
2019	359	(166)	256	(154)	81	(59)	175	(95)	22.6%	31.6%	35.5%	38.3%
合計					2,023							

年度	精神障害											
	請求件数		決定件数		支給決定件数		不支給決定件数		認定率①	認定率②	認定率① 自殺	認定率② 自殺
		内自殺		内自殺		内自殺		内自殺				
2006	819	(176)	607	(156)	205	(66)	402	(90)	25.0%	33.8%	37.5%	42.3%
2007	952	(164)	812	(178)	268	(81)	544	(97)	28.2%	33.0%	49.4%	45.5%
2008	927	(148)	862	(161)	269	(66)	593	(95)	29.0%	31.2%	44.6%	41.0%
2009	1,136	(157)	852	(140)	234	(63)	618	(77)	20.6%	27.5%	40.1%	45.0%
2010	1,181	(171)	1,061	(170)	308	(65)	753	(105)	26.1%	29.0%	38.0%	38.2%
2011	1,272	(202)	1,074	(176)	325	(66)	749	(110)	25.6%	30.3%	32.7%	37.5%
2012	1,257	(169)	1,217	(203)	475	(93)	742	(110)	37.8%	39.0%	55.0%	45.8%
2013	1,409	(177)	1,193	(157)	436	(63)	757	(94)	30.9%	36.5%	35.6%	40.1%
2014	1,456	(213)	1,307	(210)	497	(99)	810	(111)	34.1%	38.0%	46.5%	47.1%
2015	1,515	(199)	1,306	(205)	472	(93)	834	(112)	31.2%	36.1%	46.7%	45.4%
2016	1,586	(198)	1,355	(176)	498	(84)	857	(92)	31.4%	36.8%	42.4%	47.7%
2017	1,732	(221)	1,545	(208)	506	(98)	1,039	(110)	29.2%	32.8%	44.3%	47.1%
2018	1,820	(200)	1,461	(199)	465	(76)	996	(123)	25.5%	31.8%	38.0%	38.2%
2019	2,060	(202)	1,586	(185)	509	(88)	1,077	(97)	24.7%	32.1%	43.6%	47.6%
合計	21,090	(3,099)	17,748	(3,002)	5,932	(1,271)	11,816	(1,731)	28.1%	33.4%	41.0%	42.3%

「30～39歳」509件、「20～29歳」432件、支給決定件数は「40～49歳」170件、「30～39歳」132件、「20～29歳」116件の順に多い(表6)

- ⑥ 時間外労働時間別(1か月平均)支給決定件数は、「20時間未満」が68件で最も多く、次いで「100時間以上～120時間未満」が63件であった。(表10)
- ⑦ 出来事(※)別の支給決定件数は、「(ひどい)嫌がらせ、いじめ、又は暴行を受けた」79件、「仕事内容・仕事量の(大きな)変化を生じさせる出来事があった」68件、「悲惨な事故や災害の体験、目撃をした」55件の順に多い。(表13)

※「出来事」とは精神障害の発病に関与したと考えられる事象の心理的負荷の強度を評価するために、認定基準において、一定の事象を類型化したもの

■裁量労働制対象者に関する労災補償状況

令和元年度の裁量労働制対象者に関する脳・心臓疾患の支給決定件数は2件で、すべて専門業務型裁量労働制対象者に関する支給決定であった。また、精神障害の支給決定件数は7件で、すべて専門業務型裁量労働制対象者に関する支給決定であった。(表4)

本誌で紹介するデータ

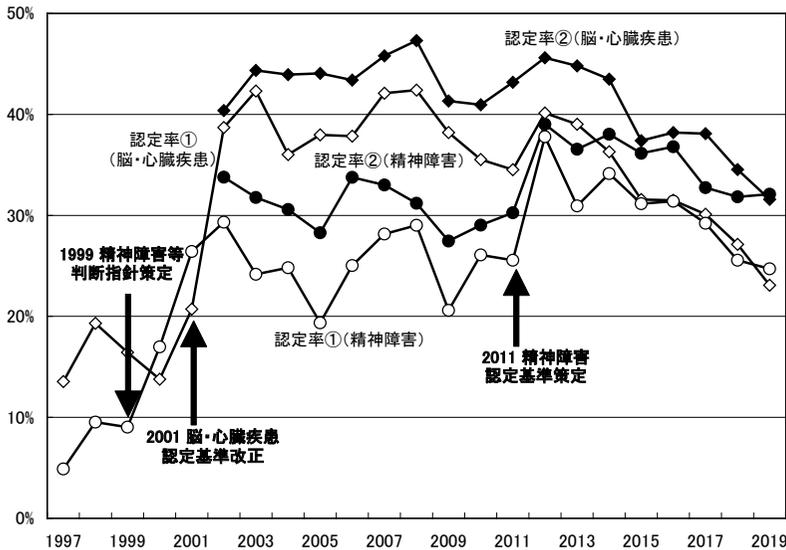
本誌では、今回発表されたデータだけでなく、過

去に公表された関連データもできるだけ統合して紹介している。脳・心臓疾患及び精神障害等については、2001年の脳・心臓疾患に係る認定基準の改正を受けて、2002年以降毎年5～6月に、前年度の労災補償状況が公表されるようになっているが、それ以前に公表されたものもある(脳・心臓疾患では1987年度分、精神障害では1983年度分から一部データあり-図1参照)。一方で、公表内容は必ずしも同じものではない(表1及び表2の空欄は公表されなかった部分である)。後掲の都道府県別データとの整合性をとって、表1及び表2では、2002～19年度分を「合計」として示した(全年度分のデータがそろわない項目の「合計」は空欄とした)。

2010年5月7日からわが国の「職業病リスト」(労働基準法施行規則別表第1の2(第35条関係))が改訂されている。それまで、包括的救済規定と呼ばれる「第9号=その他業務に起因することの明らかな疾病」として扱われてきた脳・心臓疾患及び精神障害が、「業務との因果関係が医学経験則上確立したもの」として、各々新第8号、新第9号として、以下のように例示列挙されたものである。これに伴い、旧第9号は第11号へと変更された。

新第8号 長期間にわたる長時間の業務その他血管病変等を著しく増悪させる業務による脳出血、くも膜下出血、脳梗塞、高血圧性脳症、心筋梗塞、狭心症、心停止(心臓性突然死を含む。)

図2 脳・心臓疾患及び精神障害の認定率の推移



若しくは解離性大動脈瘤又はこれらの疾病に付随する疾病

新第9号 人の生命に関わる事故への遭遇その他心理的に過度の負担を与える事象を伴う業務による精神及び行動の障害又はこれに付随する疾病

脳・心臓疾患については、「第1号=業務上の負傷に起因する疾病」として扱われるものもあることから、過去に公表された2001年度以前分については、第1号と旧第9号を合わせた件数、及びそのうちの旧第9号の内数が示されていたのであるが、2002年度分以降の公表は、旧第9号(2010年度以降は新第8号)に関するものだけになっている。表1の「脳血管疾患」「虚血性心疾患」も、旧第9号=新第8号に係るものみの数字である。

また、2011年12月26日に「心理的的負荷による精神障害の認定基準」が策定され、1991年9月14日付けの「心理的的負荷による精神障害等の業務上外に係る判断指針」は廃止された。ここで、「判断指針の標題は『精神障害等』となっており、『等』は自殺を指すものとされていたが、従来より、自殺の業務起因性の判断の前提として、精神障害の業務起因性の判断を行っていたことから、この趣旨を明確にするため『等』を削除した」-「実質

的な変更はない」とされた(2011年12月26日付け基労補発1226第1号)。以降の厚生労働省の公表文書等においても、「精神障害等」から「精神障害」に変更されている。本誌もこれにしたがっている。

認定・請求件数

請求・認定件数について見れば、脳・心臓疾患及び精神障害ともに、請求件数が増加し続けていることが一目でわかる。

とりわけ精神障害の請求件数の急増ぶりが著し

く、2009年度に1,000件を超え、2019年度にはついに2,000件を超えた。

精神障害の請求件数は7年連続の増加であり、脳・心臓疾患の請求件数も5年連続増加した。

これに対して認定件数のほうは同じような増加傾向は示していない。精神障害の認定件数は、2019年度は前年度の465件から509件に増加したものの、脳・心臓疾患の認定件数は、2012年度の338件以降減少傾向を示して、2019年度は216件と2006年度以来の少なさになってしまっている(図1)。

認定率

本誌では、「認定率」について、以下のふたつの数字を計算している。

認定率①=認定(支給決定)件数/請求件数

認定率②=認定(支給決定)件数/決定件数

(支給決定件数+不支給決定件数)

もちろん認定率②の方が本来の「認定率」にふさわしいわけだが、これが計算できるようになったのは、2002年度以降分からである。図2に、脳・心臓疾患及び精神障害に係るふたつの認定率を示した。

認定件数と同じく、脳・心臓疾患の認定率②が3年連続減少して、2015年度にデータが入手できるようになった2002年度以来過去最低(37.4%)を記

表1-2 脳・心臓疾患の労災補償状況(女性)

脳血管疾患及び虚血性心疾患等(女性)												
年度	請求件数		決定件数		支給決定件数		不支給決定件数		認定率①	認定率②	認定率① 死亡	認定率② 死亡
	内死亡		内死亡		内死亡		内死亡					
2011	99	(18)	78	(13)	13	(4)	65	(9)	13.1%	16.7%	22.2%	30.8%
2012	94	(18)	73	(15)	15	(3)	58	(12)	16.0%	20.5%	16.7%	20.0%
2013	81	(17)	67	(20)	8	(2)	59	(18)	9.9%	11.9%	11.8%	10.0%
2014	92	(17)	67	(14)	15	(3)	52	(11)	16.3%	22.4%	17.6%	21.4%
2015	83	(18)	68	(14)	11	(1)	57	(13)	13.3%	16.2%	5.6%	7.1%
2016	91	(14)	71	(16)	12	(3)	59	(13)	13.2%	16.9%	21.4%	18.8%
2017	120	(18)	95	(20)	17	(2)	78	(18)	14.2%	17.9%	11.1%	10.0%
2018	118	(18)	82	(15)	9	(2)	73	(13)	7.6%	11.0%	11.1%	13.3%
2019	121	(18)	78	(17)	10	(2)	68	(15)	8.3%	12.8%	11.1%	11.8%
合計	899		679		110		569		12.2%	16.2%		

表2-2 精神障害の労災補償状況(女性)

精神障害(女性)												
年度	請求件数		決定件数		支給決定件数		不支給決定件数		認定率①	認定率②	認定率① 死亡	認定率② 死亡
	内死亡		内死亡		内死亡		内死亡					
2011	434	(17)	375	(11)	100	(4)	275	(7)	23.0%	26.7%	23.5%	36.4%
2012	482	(15)	418	(19)	127	(5)	291	(14)	26.3%	30.4%	33.3%	26.3%
2013	532	(13)	465	(12)	147	(2)	318	(10)	27.6%	31.6%	15.4%	16.7%
2014	551	(19)	462	(21)	150	(2)	312	(19)	27.2%	32.5%	10.5%	9.5%
2015	574	(15)	492	(16)	146	(3)	346	(13)	25.4%	29.7%	20.0%	18.8%
2016	627	(18)	497	(14)	168	(2)	329	(12)	26.8%	33.8%	11.1%	14.3%
2017	689	(14)	605	(14)	160	(4)	445	(10)	23.2%	26.4%	28.6%	28.6%
2018	788	(22)	582	(21)	163	(4)	419	(17)	20.7%	28.0%	18.2%	19.0%
2019	952	(16)	688	(17)	179	(4)	509	(13)	18.8%	26.0%	25.0%	23.5%
合計	5,629	(149)	4,584	(145)	1,340	(30)	3,244	(115)	23.8%	29.2%	20.1%	20.7%

表3 脳・心臓疾患/精神障害の審査請求事案の取消決定等による支給決定状況(括弧内は女性の内数)

区分	年度	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019
		脳・心臓疾患	支給決定件数	8	16	10	11	13(1)	3(0)	12(1)	7(0)	6(0)	16(1)	6(0)
	うち死亡	5	8	6	6	9(1)	1(0)	8(0)	3(0)	5(0)	8(0)	4(0)	2(0)	6(1)
精神障害等	支給決定件数	15	22	13	15	20(5)	34(4)	12(2)	21(6)	21(4)	13(2)	7(0)	21(8)	8(1)
	うち自殺	10	11	11	7	10(2)	15(0)	5(0)	10(1)	13(0)	7(1)	7(0)	5(1)	2(0)

録した後、やや持ち直すも2016年度38.2%、2017年度38.1%、2018年度34.5%、2019年度31.6%と、過去最低を更新し続けている。

精神障害の認定率②は、2013～16年度37%前後で停滞していたが、2017年度は32.8%と大きく減少、2018年度も31.8%とさらに減少、2019年度は少し戻したものの32.1%で、2017年度よりも低い。

脳・心臓疾患、精神障害ともに、認定率②が減少し続けていることが目立っている。しかも、両者の差は、大きいときには16%もあったものが次第に狭まり、2016年度には1.4%で、同じレベルに収れんしつつあるように見えたのだが、2017年度には再び3.6%まで

ひろがり、2018年度は2.7%、2019年度は0.5%と、低い位置で収れんしている。

2009年度分以降については、脳血管疾患及び虚血性心疾患各々についての認定率②も計算できるようになった(表1)。脳血管疾患の認定率②は、3年連続して減少して2016年度に36.0%になった後、2017年度は38.7%まで持ち直し、2018年度は再び減少に転じて33.3%、2019年度はさらに低い31.5%であった。虚血性心疾患の認定率②は、2016年度42.1%から、2017年度37.2%、2018年度31.8%、2019年度31.6%へと連続減少してしまった。

請求件数が増加したのに、認定率が逆に減少し

てしまった結果、認定数も減少したということである。

審査請求等・裁量労働制対象者

2004年度分以降、「審査請求事案の取消決定等による支給決定状況」も公表されており、表3に示した。これは、「審査請求、再審査請求、訴訟により処分取消となったことに伴い新たに支給決定した事案」であって、表1及び表2の支給決定件数には含まれていないということである。

また、2015年の公表では、2014年度分のみに限られていたが、初めて女性の内数データが追加された。これが一定拡大されて継続している。表1-2及び表2-2、表3の2011～19年度分括弧内のように、過去に遡って女性の内数データが示されたのである。これによって、「男女別」状況を一定検討できるようになっている。

ここで、1996～2002年度の7年分については、「疾患別」（精神障害については「国際疾病分類第10回修正第V章『精神及び行動の障害』の分類）データも公表されていたことも指摘して、「疾患別」データの公表再開も強いのぞみたい。

さらに、2011年度分以降、「裁量労働制対象者に係る支給決定件数」も公表され、2014年度分以降は「決定件数」と「認定率」も追加されるようになった。死亡/自殺の内数も示されているが、男女別内訳はない。（表4-決定件数は省略）

業種・職種・年齢・生死/自殺別

表5及び表6には、業種別、職種別、年齢別、生死/自殺別のデータを示した。請求件数・決定件数双方について示されるようになってきているが、本誌では、支給決定件数についてのデータのみを示す。脳・心臓疾患は1996年度分から、精神障害は1999年度分からデータがあるが、年度の「合計」欄には、2000～19年度までの合計値を示した。

これらも、2014年度分以降について、「男女別」データが利用できるようになったが、表5及び表6では、最下欄に2019年度分の男性及び女性のみデータを示した。

「業種別」について、2014年度末労災保険適用労働者数をもとに10万人当たりの2000～19年度認

定合計数を可能な範囲で試算してみた（表5及び表6「※1」「※2」欄）。業種分類が正しく対応しているか定かではないが、「農林漁業・鉱業」「運輸業」の高さが際立っているように見え、さらなる分析が必要だろう。「職種別、年齢別、生死/自殺別、男女別」等も含めて、このような分析は意味があると考える。

業種・職種の区分名称は公表時期によって多少異なっている。業種区分は2003年度分から、「林業」、「漁業」、「鉱業」がひとくり（現在は「農業・林業・漁業・鉱業・採掘業・砂利採取業」）になり、「電気・ガス・水道・熱供給業」の区分がなくなり、「その他の事業」が「情報通信業」、「飲食店、宿泊業」、「上記以外の事業」に細分されるようになった。「上記以外の事業」に分類されているのは、「不動産業、他に分類されないサービス業などである」とされている。また、2009年度分から、「運輸業」は「運輸業、郵便業」とされている。

職種別では、区分名称の若干の変更に加えて、2010年度分から、「技能職」→「生産工程・労務作業員」とされていた区分が、「生産工程従事者」、「運搬・清掃・包装等従事者」、「建設・採掘従事者」の3つに区分されるようになったが、表5及び表6では「技能職」の表示で、上記3区分の合計値を掲載している。

また、2009年度分からは、「請求件数・支給決定件数の多い業種・職種（中分類・上位15）」が示されるようになったが、本誌では、表7及び表8に過去5年分の支給決定件数についてのデータのみを示す。空欄は、当該年度に上位15に該当しなかったためにデータがないことを意味しており、表7-1及び表8-1では紙幅の都合から、一部の年度について当該年度に上位15に該当したもので掲載できていない業種があることに注意していただきたい。2009年度以降10年間に支給決定件数の多い上位15に該当したのは、脳・心臓疾患で40業種（表7-1+18業種）、36職種（表7-2+13職種）、精神障害で31業種（表8-1+7業種）、29職種（表7-2+8職種）である。上位を占める業種・職種がだいぶ特定されてきているように思われる。

これらも、2014年度分以降3年分について、「男

表4 脳・心臓疾患/精神障害のうち裁量労働制対象者に係る支給決定件数
(死亡/自殺(未遂を含む)の内数)

区分	年度	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019
脳・心臓疾患	支給決定件数	1(0)	4(1)	5(2)	8(1)	3(3)	1(0)	4(2)	1(1)	2(1)
	認定率	-	-	-	88.9%	42.9%	33.3%	66.7%	50.0%	66.7%
	専門業務型	1(0)	4(1)	5(2)	7(1)	3(3)	1(0)	4(2)	1(1)	2(1)
	企画業務型	0(0)	0(0)	0(0)	1(0)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)
精神障害等	支給決定件数	2(0)	11(3)	10(0)	7(1)	8(3)	1(0)	10(5)	5(3)	7(0)
	認定率	-	-	-	87.5%	80.0%	50.0%	52.6%	50.0%	29.2%
	専門業務型	2(0)	11(3)	10(0)	6(1)	7(2)	1(0)	8(3)	5(3)	7(0)
	企画業務型	0(0)	0(0)	0(0)	1(0)	1(0)	0(0)	2(2)	0(0)	0(0)

性別」データが利用できるようになったが、表7及び表8では示していない。

脳・心臓疾患の認定事由別

2007年度分からは、「1か月平均の時間外労働時間数別」支給決定件数が公表されている。

脳・心臓疾患については、2015年度分から、「評価期間1か月」のもの、「評価期間2～6か月(1か月平均)」の内訳も示されるようになった。これによって、まず、「除かれた」「異常な出来事への遭遇」または「短期間の加重業務」により支給決定されたものを逆算できる。次に、「評価期間1か月」について100時間以上、「評価期間2～6か月」について1か月平均80時間以上のものであれば、そのことをもって支給決定されたものと推定できる。『「評価期間1か月」について100時間以上、『評価期間2～6か月』については80時間未満で支給決定した事案は、労働時間以外の負荷要因(不規則な勤務、拘束時間の長い勤務、出張の多い勤務、交替勤務・深夜勤務、精神的緊張を伴う業務)を認め、客観的かつ総合的に判断したもの』と注記されている。表9は、以上のようなかたちに加工したデータを示した。

時間外労働時間別・就業形態別

精神障害についての表10は、発表されたかたちのままで、「合計」欄には、2007年度から2018年度までの合計値を示してある。注記したように、その他の件数は、「出来事による心理的負荷が極度であると認められる事案等、労働時間を調査するまでもなく明らかに業務上と判断した事案の件数」である。発症直前の1か月におおむね160時間を超え

るような時間外労働は「極度の長時間労働」として認められる得る、また、出来事の前後100時間程度となる時間外労働は「恒常的長時間労働」として心理的負荷の強度の総合評価を高め得る。

「就業形態別」決定及び支給決定件数も2009年度分から公表されており、表11及び表12に示した。「合計」欄には、2009年度から2018年度までの合計値を示してある。

表9～12のいずれについても、2014年度分以降4年分について、「男女別」データが利用できるようになったが、本誌では示していない。

精神障害の認定事由別

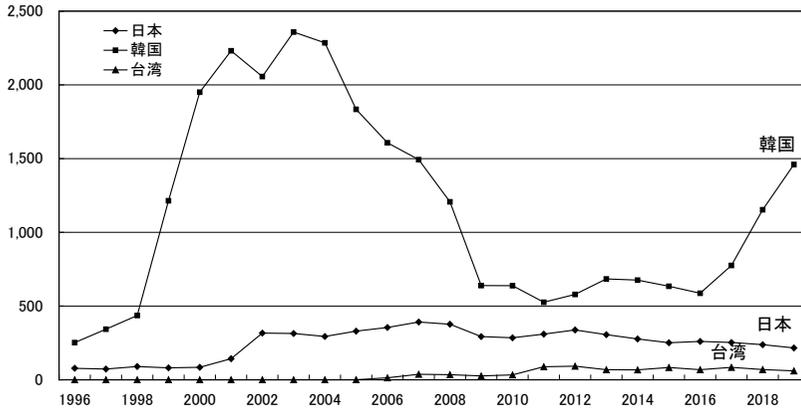
さらに、前出の精神障害の労災認定の基準に關する専門検討会に2009年度分データが提供された「精神障害の出来事別決定及び支給決定件数」の公表が継続されており(表13)、これも、2014年度分以降4年分について、「男女別」データが利用できるようになった(表13-2に、「男女別」の2018年度分及び「合計」データを示した)。

しかし、「7 特別な出来事」は「心理的負荷が極度のもの等」とされるが、表10の「その他」と同じだとしたら、「極度の長時間労働」または「恒常的長時間労働」によって認定された事案の件数は、この表からはわからない。

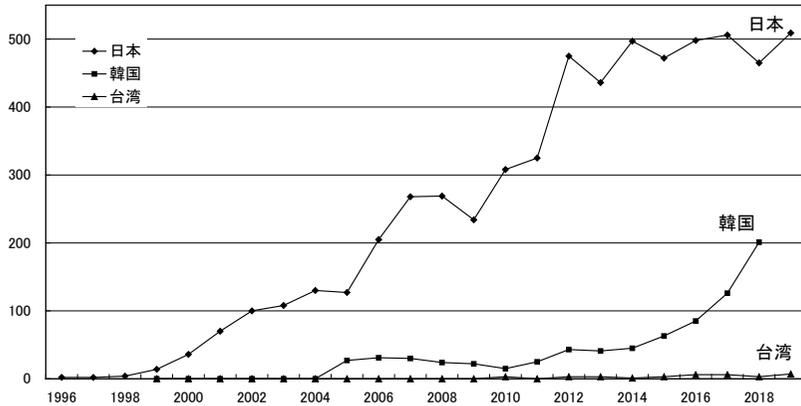
都道府県別

「都道府県別」のデータについては、表14～16を参照されたい。支給決定件数の「合計」欄には、2000年度から2018年度までの合計値を示してある。2015年度末労災保険適用労働者数をもとに10万人当たりの2000～18年度認定合計数も計算してみた。2009年度以降、都道府県別の決定件数が公表されるようになり、認定率②が計算できるようになった。認定率②の「平均」は、2009～18年

日本・韓国・台湾の脳・心臓疾患労災認定件数の推移



日本・韓国・台湾の精神障害労災認定件数の推移



度の平均認定率である。「都道府県別」データも、2014年度以降分について、「男女別」データが利用できるようになったが、表14～16では示していない。この間、全国安全センターでは、都道府県別の認定率のばらつき=認定率の低い都道府県における改善の必要性を提起しているところであり、より詳細な情報公表及び分析が求められる。

さらなるデータ公表を

データ公表の一層の改善に関連しては、例えば、平均処理期間等の情報も求めたい。行政手続法で定めることを義務付けられている標準処理期間について、新第9号=精神障害に係る療養・休業・遺族補償給付及び葬祭料に関しては8か月とし、これ以外は他の疾病（包括的救済規定に係る

ものを除く）に係る標準処理期間と同様に6か月とすることとされている（包括的救済規定に係るものに関しては「定めなし」と定められている）（2010年5月7日付け基発0507第3号）。

日韓台の比較

日本と同じように、脳・心臓疾患、精神障害が労災補償の対象になっており、社会問題化している国として、韓国と台湾がある。

日本・韓国・台湾3か国の脳・心臓疾患、精神障害の労災認定件数を比較してみると、別掲の図のとおりである（韓国における精神障害の2019年度の数字はまだ公表されていない）。人口がおおむ

ね韓国は日本の半分弱、台湾は韓国の半分弱であることに注意されたい。

脳・心臓疾患の認定件数では、韓国がもっとも多い。人口比で比べれば日本との差は一層ひろがる。精神障害の認定件数では、日本がもっとも多いが、韓国における最近の急増がめだっている。

2020年5月号で報告したように、2019年10月にソウルで開催された労災・公害被害者の権利のためのアジア・ネットワーク（ANROEV）の会議では「アジアにおける過労死と自殺」のセッションももたれ、日本・韓国・台湾の経験が話されただけでなく、香港でも労災認定を可能にさせるための取り組みが展開されていることなども、紹介されている。予防のための現場での取り組みを含めた交流の一層の発展が期待されている。



表5 脳・心臓疾患の認定事例の分析(年度「合計」は2000~19年度分の合計、男女別は2019年度)

1 業種別

年度	農業、林業、漁業、鉱業、採石業、砂利採取業	製造業	建設業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	教育、学習支援業	医療、福祉	情報通信業	飲食店、宿泊業	上記以外の事業	左6業種計	合計
2010	4 1.4%	35 12.3%	22 7.7%	78 27.4%	53 18.6%	3 1.0%	6 2.1%	10 3.4%	15 5.0%	19 6.4%	40 13.5%	285	100%
2011	3 1.0%	41 13.2%	37 11.9%	93 30.0%	48 15.5%	3 1.0%	1 0.3%	10 3.3%	5 1.6%	26 8.4%	43 14.3%	310	100%
2012	7 2.1%	42 12.4%	38 11.2%	91 26.9%	49 14.5%	1 0.3%	5 1.6%	11 3.2%	15 4.5%	24 7.1%	55 16.2%	338	100%
2013	2 0.7%	36 11.8%	27 8.8%	107 35.0%	38 12.4%	1 0.3%	5 1.6%	8 2.4%	7 2.1%	20 6.0%	55 16.8%	306	100%
2014	5 1.8%	31 11.2%	28 10.1%	92 33.2%	35 12.6%	2 0.7%	6 2.0%	6 2.0%	9 3.0%	24 8.2%	39 12.6%	277	100%
2015	1 0.4%	34 13.5%	28 11.2%	96 38.2%	35 13.9%	2 0.7%	0 0.0%	5 1.8%	11 3.9%	22 8.0%	17 6.3%	251	100%
2016	5 1.9%	41 15.8%	18 6.9%	97 37.3%	29 11.2%	1 0.4%	3 1.1%	10 3.7%	9 3.3%	20 7.6%	27 10.1%	260	100%
2017	3 1.2%	24 9.5%	17 6.7%	99 39.1%	35 13.8%	0 0.0%	3 1.1%	2 0.7%	6 2.3%	28 10.4%	36 13.3%	253	100%
2018	4 1.7%	28 11.8%	14 5.9%	94 39.5%	24 10.1%	1 0.4%	2 0.7%	6 2.4%	4 1.5%	32 12.7%	29 11.1%	238	100%
2019	6 2.8%	22 10.2%	17 7.9%	68 31.5%	32 14.8%	1 0.4%	2 0.9%	5 2.3%	5 2.3%	21 9.6%	37 16.8%	216	100%
合計	60 1.1%	816 14.5%	556 9.9%	1,649 29.3%	883 15.7%	44 0.8%	79 1.4%	146 2.6%			1,401 29.6%	5,634	100%
※1	113,027	8,535,606	4,842,172	2,830,145	14,163,147	1,883,480					23,040,596		55,408,173
※2	53.08	9.56	11.48	58.27	6.23	2.34					7.06		10.75
男性	6 2.9%	21 10.2%	17 8.3%	67 32.5%	32 15.5%	1 0.5%	2 0.9%	4 1.9%	5 2.3%	20 9.3%	31 14.5%	206	100%
女性	0 0.0%	1 10.0%	0 0.0%	1 10.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 10.0%	0 0.0%	1 10.0%	6 60.0%	10	100%

注) 業種については、「日本産業分類」により分類。 ※1: 労災保険適用労働者数(2014年度末) ※2: 適用労働者10万人当たり認定合計数(2000~17年度)

2 職種別

年度	専門技術職	管理職	事務職	販売職	サービス	運輸・通信職	技能職	その他	合計
2010	40 14.0%	30 10.5%	44 15.4%	30 10.5%	28 9.8%	69 24.2%	31 10.9%	13 4.6%	285 100.0%
2011	37 11.9%	32 10.3%	27 8.7%	30 9.7%	32 10.3%	89 28.7%	49 15.8%	14 4.5%	310 100.0%
2012	62 18.3%	26 7.7%	30 8.9%	39 11.5%	36 10.7%	86 25.4%	43 12.7%	16 4.7%	338 100.0%
2013	37 12.1%	27 8.8%	26 8.5%	38 12.4%	27 8.8%	95 31.0%	47 15.4%	9 2.9%	306 100.0%
2014	44 15.9%	37 13.4%	15 5.4%	26 9.4%	30 10.8%	88 31.8%	28 10.1%	9 3.2%	277 100.0%
2015	33 13.1%	27 10.8%	15 6.0%	34 13.5%	20 8.0%	88 35.1%	30 12.0%	4 1.6%	251 100.0%
2016	30 11.5%	26 10.0%	10 3.8%	23 8.8%	23 8.8%	90 34.6%	50 19.2%	8 3.1%	260 100.0%
2017	25 9.9%	22 8.7%	15 5.9%	29 11.5%	36 14.2%	89 35.2%	23 9.1%	14 5.5%	253 100.0%
2018	21 8.8%	20 8.4%	15 6.3%	15 6.3%	33 13.9%	88 37.0%	32 13.4%	14 5.9%	238 100.0%
2019	26 12.0%	20 9.3%	6 2.8%	21 9.7%	26 12.0%	68 31.5%	36 16.7%	13 6.0%	216 100.0%
合計	783 13.9%	747 13.3%	540 9.6%	564 10.0%	506 9.0%	1,556 27.6%	714 12.7%	224 4.0%	5,634 100.0%
男性	26 12.6%	20 9.7%	6 2.9%	20 9.7%	19 9.2%	67 32.5%	35 17.0%	13 6.3%	206 100.0%
女性	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 10.0%	7 70.0%	1 10.0%	1 10.0%	0 0.0%	10 100.0%

注) 職種については、「日本標準職業分類」により分類。

3 年齢別

4 生死別

5 男女別(2003~10年度欠)

年度	29歳以下	30~39歳	40~49歳	50~59歳	60歳以上	生存	死亡	男性	女性
2010	5 1.8%	38 13.3%	96 33.7%	104 36.5%	42 14.7%	172 60.4%	113 39.6%		
2011	7 2.3%	29 9.4%	95 30.6%	119 38.4%	60 19.4%	189 61.0%	121 39.0%	297 95.8%	13 4.2%
2012	9 2.7%	56 16.6%	113 33.4%	118 34.9%	42 12.4%	215 63.6%	123 36.4%	323 95.6%	15 4.4%
2013	13 4.2%	43 14.1%	92 30.1%	108 35.3%	50 16.3%	173 56.5%	133 43.5%	298 97.4%	8 2.6%
2014	7 2.5%	39 14.1%	93 33.6%	111 40.1%	27 9.7%	156 56.3%	121 43.7%	262 94.6%	15 5.4%
2015	6 2.4%	36 14.3%	80 31.9%	91 36.3%	38 15.1%	155 61.8%	96 38.2%	240 95.6%	11 4.4%
2016	4 1.5%	34 13.1%	90 34.6%	99 38.1%	33 12.7%	153 58.8%	107 41.2%	249 95.8%	11 4.2%
2017	3 1.2%	24 9.5%	97 38.3%	97 38.3%	32 12.6%	161 63.6%	92 36.4%	236 93.3%	17 6.7%
2018	4 1.6%	20 7.9%	85 33.6%	88 34.8%	41 16.2%	171 67.6%	82 32.4%	244 96.4%	9 3.6%
2019	1 0.5%	15 6.9%	67 31.0%	91 42.1%	42 19.4%	130 60.2%	86 39.8%	206 95.4%	10 4.6%
合計	180 3.2%	819 14.5%	1,745 31.0%	2,162 38.4%	728 12.9%	3,279 58.2%	2,355 41.8%	2,856 50.7%	138 2.4%
男性	1 0.5%	15 7.3%	64 31.1%	86 41.7%	40 19.4%	122 59.2%	84 40.8%	206 100%	
女性	0 0.0%	0 0.0%	3 30.0%	5 50.0%	2 20.0%	8 80.0%	2 20.0%		10 100%

特集/脳・心臓疾患、精神障害の労災認定

表6 精神障害の認定事例の分析(年度「合計」は2000～19年度分の合計、男女別は2019年度)

1 業種別

年度	農業、林業、漁業、鉱業、採石業、砂利採取業	製造業	建設業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	教育、学芸支援業	医療、福祉	情報通信業	飲食店、宿泊業	上記以外の事業	左6業種計	合計
2010	1 0.3%	50 16.2%	20 6.5%	33 10.7%	46 14.9%	8 11	41 22	22 54	51.3%	308	100%		
2011	5 1.5%	59 18.2%	35 10.8%	27 8.3%	41 12.6%	8 11	39 13	25 62	48.6%	325	100%		
2012	7 1.5%	93 19.6%	22 4.6%	52 10.9%	66 13.9%	12 13	52 35	30 93	49.5%	475	100%		
2013	7 1.6%	78 17.9%	34 7.8%	45 10.3%	65 14.9%	15 13	54 22	24 79	47.5%	436	100%		
2014	6 1.2%	81 16.3%	37 7.4%	63 12.7%	71 14.3%	7 10	60 32	38 92	48.1%	497	100%		
2015	6 1.3%	71 15.0%	36 7.6%	57 12.1%	65 13.8%	14 19	47 30	29 98	50.2%	472	100%		
2016	7 1.4%	91 18.3%	54 10.8%	45 9.0%	57 11.4%	11 10	80 27	33 83	49.0%	498	100%		
2017	3 0.6%	87 17.2%	51 10.1%	62 12.3%	65 12.8%	10 8	82 34	33 71	47.0%	506	100%		
2018	2 0.4%	82 17.6%	45 9.7%	51 11.0%	68 14.6%	8 13	70 23	27 76	46.7%	465	100%		
2019	3 0.6%	90 17.7%	41 8.1%	50 9.8%	74 14.5%	6 12	78 31	48 76	49.3%	509	100%		
合計	58 1.0%	1,094 18.1%	548 9.1%	636 10.5%	832 13.8%	165 162	766 1,777	47.5%	6,038	100%			
※1	113,027	8,535,606	4,842,172	2,830,145	14,163,147	1,883,480	23,040,596	55,408,173					
※2	51.32	12.82	11.32	22.47	5.87	8.76	11.74	10.92					
男性	1 0.3%	74 22.4%	35 10.6%	41 12.4%	50 15.2%	4 5	23 23	31 43	39.1%	330	100%		
女性	2 1.1%	16 8.9%	6 3.4%	9 5.0%	24 13.4%	2 7	55 8	17 33	68.2%	179	100%		

注) 業種については、「日本産業分類」により分類。 ※1: 労災保険適用労働者数(2014年度末) ※2: 適用労働者10万人当たり認定合計数(2000～17年度)

2 職種別

年度	専門技術職	管理職	事務職	販売職	サービス	運輸・通信職	技能職	その他	合計
2010	73 23.7%	29 9.4%	61 19.8%	44 14.3%	35 11.4%	24 7.8%	39 12.7%	3 1.0%	308 100.0%
2011	78 24.0%	21 6.5%	59 18.2%	40 12.3%	38 11.7%	18 5.5%	64 19.7%	7 2.2%	325 100.0%
2012	117 24.6%	26 5.5%	101 21.3%	54 11.4%	57 12.0%	33 6.9%	82 17.3%	5 1.1%	475 100.0%
2013	104 23.9%	18 4.1%	86 19.7%	42 9.6%	51 11.7%	30 6.9%	90 20.6%	15 3.4%	436 100.0%
2014	110 22.1%	49 9.9%	99 19.9%	53 10.7%	63 12.7%	31 6.2%	86 17.3%	6 1.2%	497 100.0%
2015	114 24.2%	44 9.3%	93 19.7%	48 10.2%	53 11.2%	37 7.8%	73 15.5%	10 2.1%	472 100.0%
2016	115 23.1%	30 6.0%	81 16.3%	63 12.7%	64 12.9%	32 6.4%	102 20.5%	11 2.2%	498 100.0%
2017	130 25.7%	40 7.9%	66 13.0%	50 9.9%	70 13.8%	42 8.3%	105 20.8%	3 0.6%	506 100.0%
2018	118 25.4%	34 7.3%	59 12.7%	62 13.3%	59 12.7%	40 8.6%	87 18.7%	6 1.3%	465 100.0%
2019	137 26.9%	29 5.7%	79 15.5%	60 11.8%	81 15.9%	38 7.5%	78 15.3%	7 1.4%	509 100.0%
合計	1,526 25.3%	486 8.0%	1,028 17.0%	676 11.2%	693 11.5%	445 7.4%	1,084 18.0%	100 1.7%	6,038 100.0%
男性	79 23.9%	26 7.9%	34 10.3%	44 13.3%	44 13.3%	30 9.1%	68 20.6%	5 1.5%	330 100.0%
女性	58 4.0%	3 1.7%	45 25.1%	16 8.9%	37 20.7%	8 4.5%	10 5.6%	2 1.1%	179 100.0%

注) 職種については、「日本標準職業分類」により分類。

3 年齢別

年度	29歳以下	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60歳以上	自殺	自殺以外	男性	女性
2010	78 25.3%	88 28.6%	76 24.7%	54 17.5%	12 3.9%	65 21.1%	243 78.9%		
2011	74 22.8%	112 34.5%	71 21.8%	56 17.2%	12 3.7%	66 20.3%	259 79.7%	225 69.2%	100 30.8%
2012	107 22.5%	149 31.4%	146 30.7%	50 10.5%	23 4.8%	93 19.6%	382 80.4%	348 73.3%	127 26.7%
2013	81 18.6%	161 36.9%	106 24.3%	69 15.8%	19 4.4%	157 36.0%	279 64.0%	289 66.3%	147 33.7%
2014	113 22.7%	138 27.8%	140 28.2%	86 17.3%	20 4.0%	99 19.9%	398 80.1%	347 69.8%	150 30.2%
2015	89 18.9%	137 29.0%	147 31.1%	85 18.0%	14 3.0%	93 19.7%	379 80.3%	326 69.1%	146 30.9%
2016	116 23.3%	136 27.3%	144 28.9%	82 16.5%	20 4.0%	84 16.9%	414 83.1%	352 70.7%	146 29.3%
2017	120 23.7%	131 25.9%	158 31.2%	82 16.2%	15 3.0%	98 19.4%	408 80.6%	346 68.4%	160 31.6%
2018	98 21.1%	122 26.2%	145 31.2%	81 17.4%	19 4.1%	76 16.3%	389 83.7%	302 64.9%	163 35.1%
2019	98 21.1%	122 26.2%	145 31.2%	81 17.4%	19 4.1%	76 16.3%	389 83.7%	286 61.5%	179 38.5%
合計	1,351 22.5%	1,813 30.2%	1,623 27.1%	963 16.1%	244 4.1%	1,403 23.4%	4,591 76.6%	2,947 49.2%	1,398 23.3%
男性	41 14.3%	73 25.5%	96 33.6%	61 21.3%	15 5.2%	72 25.2%	214 74.8%	286 100%	
女性	57 31.8%	49 27.4%	49 27.4%	20 11.2%	4 2.2%	4 2.2%	175 97.8%		179 100%

4 自殺事例

5 男女別(2003～10年度欠)

表7-1 脳・心臓疾患の支給決定件数の多い業種(中分類、上位15業種、2009～18年度のみ該当の21業種省略)

業種(大分類)	業種(中分類)	2019年度		2018年度		2017年度		2016年度		2015年度	
		順位	件数								
運輸業、郵便業	道路貨物運送業	1	61	1	83	1	85	1	89	1	82
サービス業(他に分類されないもの)	その他の事業サービス業	2	15	3	10	3	16	3	8	8	7
宿泊業、飲食サービス業	飲食店	3	13	2	24	2	19	2	14	3	15
卸売業、小売業	飲食料品小売業	4	11	9	6	4	11			13	4
建設業	総合工事業	5	10	6	7	6	8	3	8	2	16
製造業	食料品製造業	6	7	10	5	12	4	13	5	10	6
卸売業、小売業	建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	6	7								
学術研究、専門・技術サービス業	技術サービス業(他に分類されないもの)	6	7	15	3	14	3			15	3
宿泊業、飲食サービス業	宿泊業	9	6	10	5	6	8			13	4
運輸業、郵便業	道路旅客運送業	10	5	4	9	5	10	6	7	7	8
サービス業(他に分類されないもの)	廃棄物処理業	10	5								
農業、林業	農業	12	4	15	3						
建設業	設備工事業	12	4	6	7	8	6			15	3
医療、福祉	医療業	12	4	12	4			11	6		
製造業	金属製品製造業	15	3	6	7			13	5		
製造業	電気機械器具製造業	15	3	15	3	8	6			15	3
建設業	識別工事業(設備工事業を除く)	15	3								
卸売業、小売業	飲食料品卸売業	15	3	5	8			6	7	15	3
情報通信業	情報サービス業	15	3	12	4			6	7	5	9
生活関連サービス業、娯楽業	娯楽業	15	3								
製造業	輸送用機械器具製造業			12	4	14	3			15	3
卸売・小売業	機械器具卸売業			15	3	10	5				

表7-2 脳・心臓疾患の支給決定件数の多い職種(中分類、上位15職種、2009～17年度のみ該当の14種省略)

職種(大分類)	職種(中分類)	2019年度		2018年度		2017年度		2016年度		2015年度	
		順位	件数								
輸送・機械運転従事者	自動車運転従事者	1	67	1	85	1	89	1	89	1	87
管理的職業従事者	法人・団体管理職員	2	15	3	16	2	21	2	22	2	22
サービス職業従事者	飲食物調理従事者	3	14	2	20	3	18	3	14	4	14
専門的・技術的職業従事者	建築・土木・測量技術者	4	13	6	10	7	10	7	8	5	13
販売従事者	商品販売従事者	4	13	8	8	4	14	4	13	6	12
運搬・清掃・包装等従事者	運搬従事者	6	11	4	13	10	6	15	4	9	7
販売従事者	営業職業従事者	7	8	9	7	4	14	5	10	3	20
保安職業従事者	その他の保安職業従事者	7	8	6	10	6	11	15	4	14	3
サービス職業従事者	接客・給仕職業従事者	9	6	5	11	7	10	11	6	14	3
生産工程従事者	製品製造・加工処理従事者(金属製品を除く)	9	6	11	5	10	6	7	8	14	3
専門的・技術的職業従事者	医師、歯科医師、獣医師、薬剤師	11	5					12	5		
運搬・清掃・包装等従事者	清掃従事者	11	5								
管理的職業従事者	その他の管理的職業従事者	13	4								
専門的・技術的職業従事者	情報処理・通信技術者	14	3			13	4	10	7	7	10
事務従事者	一般事務従事者	14	3	13	4	13	4	12	5	10	6
生産工程従事者	製品製造・加工処理従事者(金属製品)	14	3					6	9	11	5
建設・採掘従事者	建設従事者(建設躯体工事従事者を除く)	14	3			15	3	7	8	8	8
農林漁業従事者	農業従事者	14	3	15	3	15	3				
事務従事者	営業・販売事務従事者			10	6					12	4
専門的・技術的職業従事者	製造技術者(開発を除く)			11	5						
管理的職業従事者	法人・団体役員			13	4			15	4		
事務従事者	運輸・郵便事務従事者			15	3	9	7				
生産工程従事者	生産関連・生産類似作業従事者			15	3						

特集/脳・心臓疾患、精神障害の労災認定

表8-1 精神障害の支給決定件数の多い業種(中分類、上位15業種、2009～16年度のみ該当の7業種省略)

業種(大分類)	業種(中分類)	2019年度		2018年度		2017年度		2016年度		2015年度	
		順位	件数								
医療、福祉	社会保険・社会福祉・介護事業	1	48	2	35	2	41	1	46	2	24
医療、福祉	医療業	2	30	2	35	2	41	2	32	3	23
運輸業、郵便業	道路貨物運送業	3	29	1	37	1	45	4	26	1	36
建設業	総合工事業	4	28	4	23	4	25	3	27	6	18
宿泊業、飲食サービス業	飲食店	4	28	5	20	6	21	5	26	6	18
宿泊業、飲食サービス業	宿泊業	6	18			11	10			13	11
情報通信業	情報サービス業	7	16	7	18	7	19	6	18	5	20
卸売業、小売業	その他の小売業	8	15	10	13	11	10	12	11	4	21
製造業	輸送用機械器具製造業	9	13	13	11	10	12	7	17		
専門サービス業(他に分類されないもの)	その他の事業サービス業	10	12	13	11			12	11	9	15
製造業	金属製品製造業	11	11	11	12			15	9		
卸売業、小売業	各種商品小売業	11	11			8	16				
情報通信業	映像・音声・文字情報制作業	11	11			13	9				
製造業	食料品製造業	14	10	8	17	9	14	10	12	13	11
運輸業、郵便業	道路旅客運送業	14	10							13	11
卸売業、小売業	機械器具小売業	14	10	6	19						
学術研究、専門技術サービス業	技術サービス業(他に分類されないもの)	14	10	11	12	15	8			9	15
建設業	設備工事業			9	15	5	23	8	14	11	14
生活関連サービス業、娯楽業	娯楽業			13	11						
製造業	電気機械器具製造業					13	9	15	9	8	16
卸売業、小売業	機械器具卸売業					15	8				
建設業	職別工事業(設備工事業を除く)							9	13		
卸売業、小売業	機械器具小売業							10	12		
卸売業、小売業	飲食良品小売業							12	11	12	13

表8-2 精神障害の支給決定件数の多い職種(中分類、上位15職種、2009～16年度のみ該当の8職種省略)

職種(大分類)	職種(中分類)	2019年度		2018年度		2017年度		2016年度		2015年度	
		順位	件数								
事務作業	一般事務従事者	1	49	1	41	1	48	1	47	1	61
輸送・機械運転従事者	自動車運転従事者	2	36	3	35	2	38	4	26	3	34
販売従事者	商品販売従事者	3	33	5	23	6	22	5	25	4	25
サービス職業従事者	接客・給仕職業従事者	4	29	11	16						
専門的・技術的職業従事者	建築・土木・測量技術者	5	27	5	23	6	22	7	22	5	24
サービス職業従事者	介護サービス職業従事者	6	26	8	20	11	20	9	20	11	12
販売従事者	営業職業従事者	7	25	2	38	4	28	2	37	6	23
管理的職業従事者	法人・団体管理職員	8	24	4	32	3	35	3	29	2	42
生産工程従事者	製品製造・加工処理従事者(金属製品を除く)	9	23	9	19	6	22	6	24	8	18
サービス職業従事者	飲食物調理従事者	10	18	12	13	6	22	12	16	11	12
専門的・技術的職業従事者	製造技術者(開発を除く)	11	17	14	11					14	9
専門的・技術的職業従事者	社会福祉専門職業従事者	12	16					10	17		
専門的・技術的職業従事者	情報処理・通信技術者	13	15	10	17	5	23	10	17	7	19
専門的・技術的職業従事者	保健師・授産師・看護師	13	15	7	22	10	21	14	13		
専門的・技術的職業従事者	製造技術者(開発)	15	13								
生産工程従事者	製品製造・加工処理従事者(金属製品)	15	13	12	13						
運搬・清掃・包装等従事者	清掃従事者			14	11						
建設・採掘従事者	電気工事従事者					12	18				
サービス職業従事者	接客・給仕職業従事者					13	17	7	22	10	14
建設・採掘従事者	建設従事者(建設躯体工事従事者を除く)					14	13	14	13		
専門的・技術的職業従事者	医師、歯科医師、獣医師、薬剤師					15	10				

表9 脳・心臓疾患の時間外労働時間数別支給決定件数(年度「合計」は2015～19年度の合計)

区分	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度		合計	割合	死亡 合計	割合
	うち死亡		うち死亡		うち死亡		うち死亡					
異常な出来事への遭遇または短期間の加重業務	12	1	4	2	15	2	16	3	61	5.0%	10	2.2%
評価期間1か月で100時間以上	78	29	86	29	97	33	66	29	407	33.4%	142	30.7%
評価期間2～6か月で1か月平均80時間以上	147	65	145	54	108	39	108	46	646	53.0%	268	57.9%
上記以外(労働時間以外の負荷要因を認めたもの)	23	12	18	7	18	8	26	8	104	8.5%	43	9.3%
合計	260	107	253	92	238	82	216	86	1,218	100.0%	463	100.0%

注1 厚生労働省発表データを編集部で加工したものです。

表10 精神障害の時間外労働時間数(1か月平均)別支給決定件数(年度「合計」は2007～19年度の合計)

区分	2015年度		2016年度		2017年度		2018年度		2019年度		合計	割合	自殺 合計	割合
	うち自殺		うち自殺		うち自殺		うち自殺		うち自殺					
20時間未満	86	5	84	5	75	7	82	8	68	8	975	18.5%	72	7.0%
20時間以上～40時間未満	50	9	43	8	35	10	30	4	33	5	363	6.9%	74	7.1%
40時間以上～60時間未満	46	11	41	10	35	10	37	8	31	8	343	6.5%	89	8.6%
60時間以上～80時間未満	20	4	24	3	33	10	27	6	35	8	276	5.2%	87	8.4%
80時間以上～100時間未満	20	7	23	11	33	11	30	9	29	10	332	6.3%	109	10.5%
100時間以上～120時間未満	45	18	49	12	41	12	61	16	63	19	596	11.3%	194	18.7%
120時間以上～140時間未満	40	15	38	8	35	10	34	10	45	13	410	7.8%	119	11.5%
140時間以上～160時間未満	22	4	19	5	26	9	17	5	9	1	215	4.1%	58	5.6%
160時間以上	65	18	52	19	49	12	35	6	36	7	467	8.9%	140	13.5%
その他	78	2	125	3	144	7	112	4	160	9	1,285	24.4%	93	9.0%
合計	472	93	498	84	506	98	465	76	509	88	5,262	100.0%	1,035	100.0%

注1 その他の件数は、出来事による心理的負荷が極度であると認められる事案等、労働時間を調査するまでもなく明らかに業務上と判断した事案の件数である。

2 発症直前の1か月におおむね160時間を超えるような時間外労働は「極度の長時間労働」として認められる得る(編集部)。

3 出来事の前後100時間程度となる時間外労働は「恒常的長時間労働」として心理的負荷の強度の総合評価を高め得る(編集部)。

表11 脳・心臓疾患の就業形態別決定及び支給決定件数(「支給決定件数合計」は2009～19年度の合計)

区分	年度	2017年度				2018年度				2019年度				支給決定 件数 合計	割合	うち 死亡 合計	割合
		決定件数		支給決定件数		決定件数		支給決定件数		決定件数		支給決定件数					
		うち死亡															
正規職員・従業員	552	211	241	90	555	187	212	72	520	199	193	79	2,815	93.2%	1,113	94.3%	
契約社員	19	4	4	0	15	3	2	0	23	6	3	1	26	0.9%	6	0.5%	
派遣労働者	12	3	3	1	10	3	4	2	20	6	2	1	27	0.9%	9	0.8%	
パート・アルバイト	52	10	3	0	59	16	11	4	59	13	8	1	59	2.0%	18	1.5%	
その他(特別加入者等)	29	8	2	1	50	8	9	4	52	14	10	4	95	3.1%	34	2.9%	
合計	664	236	253	92	689	217	238	82	674	238	216	86	3,022	100.0%	1,180	100.0%	

表12 精神障害の就業形態別決定及び支給決定件数(「支給決定件数合計」は2009～18年度の合計)

区分	年度	2017年度				2018年度				2019年度				支給決定 件数 合計	割合	うち 自殺 合計	割合
		決定件数		支給決定件数		決定件数		支給決定件数		決定件数		支給決定件数					
		うち自殺		うち自殺		うち自殺		うち自殺		うち自殺		うち自殺					
正規職員・従業員	1,286	188	459	95	1,216	180	414	69	1,304	170	449	81	4,210	89.2%	841	94.7%	
契約社員	77	8	18	2	73	5	9	3	87	4	15	2	138	2.9%	13	1.5%	
派遣労働者	44	0	4	0	43	1	8	1	48	2	10	1	75	1.6%	10	1.1%	
パート・アルバイト	106	7	19	1	105	7	24	2	130	6	32	2	245	5.2%	11	1.2%	
その他(特別加入者等)	32	5	6	0	24	6	10	1	17	3	3	2	51	1.1%	13	1.5%	
合計	1,545	208	506	98	1,461	199	465	76	1,586	185	509	88	4,719	100.0%	888	100.0%	

特集/脳・心臓疾患、精神障害の労災認定

表13 精神障害の出来事別決定及び支給決定件数一覧(「年度合計」は2009～19年度の合計)

出来事の種類	具体的な出来事 注1	2017年度			2018年度			2019年度			年度合計					
		決定件数		うち支給	決定件数		うち支給	決定件数		うち支給	決定件数	うち支給決定	認定率			
		自殺	自殺		自殺	自殺		自殺	自殺							
1 事故や災害の体験	(重度の)病気やケガをした	47	4	21	2	86	6	36	4	72	2	28	2	897	350	39.0%
	悲惨な事故や災害の体験、目撃をした	48	1	31	1	92	0	56	0	94	1	55		952	561	58.9%
2 仕事の失敗、過重な責任の発生等	業務に関し、重大な人身事故、重大事故を起こした	8	0	5	0	5	0	2	0	10	2	5	2	73	32	43.8%
	会社の経営に影響するなどの重大な仕事上のミスをした	20	11	7	6	26	7	4	1	21	3	7		244	82	33.6%
	会社で起きた事故、事件について、責任を問われた	3	0	1	0	12	2	4	0	9	6	5	4	120	45	37.5%
	自分の関係する仕事で多額の損失等が生じた	2	1	0	0	1	0	1	0	4				36	11	30.6%
	業務に関し、違法行為を強要された	5	0	2	0	9	0	2	0	12		1		97	19	19.6%
	達成困難なノルマが課された	9	4	1	1	14	1	4	1	19	4	4	1	134	45	33.6%
	ノルマが達成できなかった	6	1	1	0	9	3	1	1	6	1	1	1	88	20	22.7%
	新規事業の担当になった、会社の建て直しの担当になった	5	3	3	3	12	4	3	2	11	3	5	2	88	38	43.2%
	顧客や取引先から無理な注文を受けた	5	2	1	1	13	2	2	1	11	3	4	2	77	25	32.5%
	顧客や取引先からクレームを受けた	19	3	3	1	21	3	5	1	29	4	5	2	291	83	28.5%
大きな説明会や公式の場での発表を強いられた	0	0	0	0	2	0	0	0	1				14	2	14.3%	
上司が不在になることにより、その代行を任された	1	1	0	0	2	0	1	0	3		2		20	5	25.0%	
3 仕事の量・質	仕事内容・仕事量の(大きな)変化を生じさせる出来事があった	131	44	51	20	181	35	69	14	207	49	68	20	1,713	701	40.9%
	1か月に80時間以上の時間外労働を行った	56	15	37	10	68	21	45	14	54	11	32	7	510	317	62.2%
	2週間以上にわたって連続勤務を行った	63	22	42	11	43	15	25	9	63	18	42	12	356	235	66.0%
	勤務形態に変化があった	1	0	1	0	8	3	0	0	1		1		37	3	8.1%
	仕事のペース、活動の変化があった	1	1	0	0	3	0	1	0	2				30	1	3.3%
4 役割・地位の変化等	退職を強要された	14	2	3	1	19	0	3	0	26	1	6		289	70	24.2%
	配置転換があった	44	12	10	5	54	12	8	2	55	8	13	5	583	110	18.9%
	転勤をした	8	5	3	3	21	10	7	4	14	6	5	3	203	51	25.1%
	複数名で担当していた業務を1人で担当するようになった	3	0	0	0	9	1	2	0	10	3	5	2	80	26	32.5%
	非正規社員であるとの理由等により、仕事上の差別、不利益取扱いを受けた	2	0	0	0	7	3	1	1	12		2		63	11	17.5%
	自分の昇格・昇進があった	4	1	1	0	8	5	2	1	4				89	12	13.5%
	部下が減った	2	1	1	1	2	1	1	0	1				18	3	16.7%
	早期退職制度の対象となった	0	0	0	0	0	0	0	0	1				5	0	0.0%
非正規社員である自分の契約満了が迫った	0	0	0	0	3	0	0	0	3				13	0	0.0%	
5 対人関係	(ひどい)嫌がらせ、いじめ又は暴行を受けた	121	16	63	11	178	18	69	7	174	16	79	8	1,414	644	45.5%
	上司とのトラブルがあった	180	17	14	4	255	30	18	7	294	16	21	6	2,581	221	8.6%
	同僚とのトラブルがあった	29	2	1	0	69	2	2	0	91	4	5		519	19	3.7%
	部下とのトラブルがあった	2	1	0	0	18	2	3	2	13	1	1		88	16	18.2%
	理解してくれていた人の異動があった	1	0	0	0	5	1	0	0	5	2	1		24	2	8.3%
	上司が替わった	2	1	0	0	2	0	0	0	5	1	1		36	4	11.1%
	同僚等の昇進・昇格があり、昇進で先を越された	3	0	0	0	1	0	0	0					16	0	0.0%
6 セクシュアルハラスメント	セクシュアルハラスメントを受けた	3	0	0	0	54	0	33	0	84		42		500	260	52.0%
7 特別な出来事 注2		43	13	43	13	55	4	55	4	63	9	63	9	677	671	99.1%
8 その他 注3		49	10	0	0	94	8	0	0	102	11			982	30	3.1%
合計		940	194	346	94	1,461	199	465	76	1,586	185	509	88	13,957	4,725	33.9%

注1 「具体的な出来事」は、平成23年12月26日付け基発1226第1号「心理的負荷による精神障害の認定基準について」別表第1による。
 注2 「特別な出来事」とは、心理的負荷が極度のもの等の件数である。
 注3 「その他」は、評価の対象となる出来事が認められなかったもの等の件数である。
 注4 自殺は、未遂を含む件数である。

表13-2 男女別・精神障害の出来事別決定及び支給決定件数一覧（「年度合計」は2014～19年度の合計）

出来事の種類	具体的な出来事 注1	女性						男性							
		2019年度			年度合計			2019年度			年度合計				
		決定件数	うち支給		決定件数	うち支給決定	認定率	決定件数	うち支給		決定件数	うち支給決定	認定率		
			自殺	自殺					自殺	自殺					
1 事故や災害の体験	(重度の)病気やケガをした	25		8	156	37	23.7%	47	2	20	2	340	172	50.6%	
	悲惨な事故や災害の体験、目撃をした	58		30	311	192	61.7%	36	1	25	0	234	152	65.0%	
2 仕事の失敗、過重責任の発生等	業務に関し、重大な人身事故、重大事故を起こした	1		1	8	3	37.5%	9	2	4	2	32	15	46.9%	
	会社の経営に影響するなどの重大な仕事上のミスをした	7		3	41	11	26.8%	14	3	4	0	123	44	35.8%	
	会社で起きた事故、事件について、責任を問われた	2		1	19	7	36.8%	7	6	4	4	41	20	48.8%	
	自分の関係する仕事で多額の損失等が生じた	1			2	1	50.0%	3	0	0	0	11	1	9.1%	
	業務に関し、違法行為を強要された	7		1	32	5	15.6%	5	0	0	0	35	7	20.0%	
	達成困難なノルマが課された	5		1	18	2	11.1%	14	4	3	1	70	19	27.1%	
	ノルマが達成できなかった	2			12	1	8.3%	4	1	1	1	34	8	23.5%	
	新規事業の担当になった、会社の建て直しの担当になった	3		1	12	5	41.7%	8	3	4	2	32	12	37.5%	
	顧客や取引先から無理な注文を受けた	5	1	1	18	4	22.2%	6	2	3	2	33	10	30.3%	
	顧客や取引先からクレームを受けた	13		1	80	11	13.8%	16	4	4	2	86	29	33.7%	
	大きな説明会や公式の場での発表を強いられた				3	0	0.0%	1	0	0	0	3	1	33.3%	
上司が不在になることにより、その代行を任せられた	3		2	5	2	40.0%	0	0	0	0	9	2	22.2%		
3 仕事の量・質	仕事内容・仕事量の(大きな)変化を生じさせる出来事があった	69	4	11	2	274	76	27.7%	138	45	57	18	738	313	42.4%
	1か月に80時間以上の時間外労働を行った	7		5	45	33	73.3%	47	11	27	7	336	215	64.0%	
	2週間以上にわたって連続勤務を行った	10		5	51	34	66.7%	53	18	37	12	254	168	66.1%	
	勤務形態に変化があった				10	0	0.0%	1	0	1	0	13	2	15.4%	
	仕事のペース、活動の変化があった				6	1	16.7%	2	0	0	0	4	0	0.0%	
4 役割・地位の変化等	退職を強要された	12		3	63	14	22.2%	14	1	3	0	97	22	22.7%	
	配置転換があった	21	1	2	103	12	11.7%	34	7	11	5	235	57	24.3%	
	転勤をした	1			9	0	0.0%	13	6	5	3	73	26	35.6%	
	複数名で担当していた業務を1人で担当するようになった	4		2	16	2	12.5%	6	3	3	2	24	10	41.7%	
	非正規社員であるとの理由等により、仕事上の差別、不利益取扱いを受けた	1			9	1	11.1%	11	0	2	0	26	6	23.1%	
	自分の昇格・昇進があった	3			10	0	0.0%	1	0	0	0	29	5	17.2%	
	部下が減った	1			4	1	25.0%	0	0	0	0	6	2	33.3%	
	早期退職制度の対象となった	1			0	0		1	0	0	0	1	0	0.0%	
非正規社員である自分の契約満了が迫った	1			3	0	0.0%	2	0	0	0	7	0	0.0%		
5 対人関係	(ひどい)嫌がらせ、いじめ又は暴行を受けた	72	5	28	412	158	38.3%	102	11	51	8	619	281	45.4%	
	上司とのトラブルがあった	141	4	8	1	724	39	5.4%	153	12	13	5	890	88	9.9%
	同僚とのトラブルがあった	61	1	3	1	210	7	3.3%	30	3	2	-1	147	5	3.4%
	部下とのトラブルがあった	6		1	27	3	11.1%	7	1	0	0	32	3	9.4%	
	理解してくれていた人の異動があった				7	1	14.3%	5	2	1	0	9	1	11.1%	
	上司が替わった	2			5	1	20.0%	3	1	1	0	7	1	14.3%	
	同僚等の昇進・昇格があり、昇進で先を越された				2	0	0.0%	0	0	0	0	6	0	0.0%	
6 セクシュアルハラスメント	セクシュアルハラスメントを受けた	82		41	334	188	56.3%	2	0	1	0	9	2	22.2%	
7 特別な出来事 注2		20		20	116	114	98.3%	43	9	43	9	284	282	99.3%	
8 その他 注3		42	1		169	0	0.0%	60	10	0	0	305	0	0.0%	
合計		688	17	179	4	3,326	966	29.0%	898	168	330	84	5,234	1,981	37.8%

注1 「具体的な出来事」は、平成23年12月26日付け基発1226第1号「心理的負荷による精神障害の認定基準について」別表第1による。

2 「特別な出来事」とは、心理的負荷が極度のもの等の件数である。

3 「その他」は、評価の対象となる出来事が認められなかったもの等の件数である。

4 自殺は、未遂を含む件数である。

特集/脳・心臓疾患、精神障害の労災認定

表14 脳血管疾患の労災補償状況(都道府県別)

	支給決定件数〔合計〕は2000～19年度合計)							10万人当〔合計〕		認定率②〔合計〕は2009～19年度平均)								
	2014	2015	2016	2017	2018	2019	合計	順位	※	順位	2014	2015	2016	2017	2018	2019	合計	順位
北海道	9	5	11	5	7	4	143	8	7.22	18	47.4%	31.3%	57.9%	55.6%	43.8%	44.4%	50.6%	12
青森	1	1	1		1	1	20	41	4.68	37	100.0%	25.0%	50.0%	0.0%	100.0%	100.0%	63.2%	3
岩手	1	2	2	1	1		21	39	4.70	36	100.0%	66.7%	100.0%	100.0%	50.0%	0.0%	55.6%	7
宮城	3	8	4	2			81	12	9.39	9	42.9%	53.3%	44.4%	40.0%	0.0%	0.0%	44.5%	18
秋田	1	1					11	46	3.19	47	50.0%	100.0%	0.0%			0.0%	54.5%	8
山形	1					3	21	40	5.49	32	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%		60.0%	35.5%	33
福島	1	2	1	5	3	4	45	20	5.75	30	25.0%	20.0%	33.3%	71.4%	75.0%	36.4%	42.9%	21
茨城	3	2	1		7	4	65	14	6.50	28	37.5%	50.0%	11.1%	0.0%	58.3%	57.1%	38.0%	28
栃木	2	2	5	5		2	44	21	5.88	29	100.0%	66.7%	71.4%	100.0%	0.0%	66.7%	66.7%	2
群馬	2	2	7	4		2	53	17	6.80	24	33.3%	66.7%	87.5%	57.1%	0.0%	22.2%	49.3%	13
埼玉	7	7	8	11	6	7	160	5	7.67	16	41.2%	25.9%	44.4%	37.9%	25.0%	33.3%	34.8%	39
千葉	3	4	8	6	4	7	116	9	6.61	26	17.6%	25.0%	61.5%	46.2%	30.8%	63.6%	43.9%	20
東京	26	19	17	20	22	18	553	1	3.99	43	48.1%	33.9%	25.4%	31.7%	31.0%	26.5%	37.1%	30
神奈川	16	13	11	8	4	7	248	3	8.69	10	45.7%	44.8%	31.4%	25.8%	11.1%	20.0%	35.1%	36
新潟	1		1		1	1	32	31	3.48	46	33.3%	0.0%	33.3%		100.0%	25.0%	28.6%	47
富山	1		1	1			26	34	5.73	31	100.0%	0.0%	50.0%	100.0%	0.0%	0.0%	58.8%	5
石川	3		1	1		1	18	42	3.90	45	75.0%	0.0%	50.0%	20.0%	0.0%	33.3%	35.5%	34
福井			1	1			15	44	4.61	39		0.0%	100.0%	50.0%	0.0%	0.0%	39.1%	26
山梨	1			1	2		15	45	5.41	33	100.0%	0.0%	0.0%	33.3%	100.0%		30.0%	45
長野	3	2	2	1	2	4	32	32	3.98	44	100.0%	50.0%	28.6%	25.0%	33.3%	40.0%	34.0%	40
岐阜		2	1	1		3	32	33	4.18	41	0.0%	66.7%	16.7%	33.3%	0.0%	60.0%	33.3%	41
静岡	3	5	4	4	5	3	76	13	5.20	34	75.0%	71.4%	40.0%	57.1%	45.5%	27.3%	51.2%	10
愛知	10	16	9	5	7	13	166	4	4.66	38	62.5%	76.2%	40.9%	23.8%	53.8%	50.0%	45.6%	15
三重	2	3		5	1	5	46	19	6.96	22	40.0%	50.0%	0.0%	71.4%	20.0%	55.6%	34.9%	37
滋賀	2	3	1	3	3	1	57	16	11.77	4	100.0%	75.0%	100.0%	42.9%	50.0%	50.0%	57.4%	6
京都	8	6	7	2	3	4	107	10	10.43	7	57.1%	40.0%	33.3%	20.0%	17.6%	23.5%	29.7%	46
大阪	15	14	17	22	25	10	368	2	7.84	15	29.4%	26.9%	33.3%	38.6%	40.3%	27.0%	34.9%	38
兵庫	7	9	6	11	7	6	156	6	8.29	13	36.8%	50.0%	37.5%	55.0%	41.2%	27.3%	39.3%	25
奈良	1		1	2	2		33	28	10.37	8	20.0%	0.0%	25.0%	50.0%	50.0%	0.0%	40.0%	24
和歌山	4	4	1	2	1		38	23	12.26	3	80.0%	100.0%	50.0%	66.7%	50.0%	0.0%	62.5%	4
鳥取	1		1		1		16	43	8.42	11	100.0%	0.0%	100.0%		100.0%		72.7%	1
島根	1		1	1			10	47	4.07	42	100.0%		50.0%	33.3%	0.0%		54.5%	9
岡山	1	2	1	3	2	1	40	22	5.18	35	50.0%	40.0%	16.7%	50.0%	66.7%	50.0%	37.2%	29
広島	10	4	1	3	5	4	104	11	8.31	12	62.5%	36.4%	25.0%	50.0%	71.4%	30.8%	45.2%	17
山口		1	4	1	1		24	36	4.46	40	0.0%	25.0%	57.1%	25.0%	25.0%	0.0%	31.8%	42
徳島	2	2	2		2	1	34	27	13.88	2	28.6%	100.0%	50.0%	0.0%	33.3%	20.0%	38.3%	27
香川				1	1	1	26	35	6.72	25	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	14.3%	33.3%	30.6%	43
愛媛			1			3	36	25	7.07	19	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%	0.0%	75.0%	41.1%	23
高知		1	1	1	2		36	26	14.55	1	0.0%	25.0%	50.0%	33.3%	100.0%	0.0%	45.5%	16
福岡	5	10	4	6	4	5	144	7	6.84	23	41.7%	71.4%	44.4%	31.6%	30.8%	26.3%	45.9%	14
佐賀			2	1	2		22	38	7.62	17	0.0%	0.0%	33.3%	50.0%	50.0%	0.0%	44.1%	19
長崎	1	5	2	2		2	47	18	10.81	5	20.0%	62.5%	22.2%	33.3%	0.0%	28.6%	37.1%	31
熊本	1	3	2	4	2	5	63	15	10.58	6	33.3%	75.0%	33.3%	80.0%	40.0%	50.0%	41.3%	22
大分	2			2	1		33	29	8.07	14	50.0%	0.0%	0.0%	66.7%	16.7%	0.0%	35.3%	35
宮崎		1	2	2	1		23	37	6.51	27	0.0%	20.0%	40.0%	40.0%	50.0%		36.8%	32
鹿児島	3			3	1		38	24	6.97	21	50.0%	0.0%	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%	51.1%	11
沖縄	2	1	1		3	3	33	30	7.04	20	22.2%	25.0%	16.7%	0.0%	21.4%	37.5%	30.3%	44
合計	166	162	154	159	142	135	3,527		6.27		41.9%	39.7%	36.0%	38.7%	33.3%	31.5%	39.7%	

※労災保険適用労働者数(2015年度末)10万人当たり支給決定件数の合計(2000～19年度の20年間合計)

表15 虚血性心疾患等の労災補償状況(都道府県別)

	支給決定件数(「合計」は2000～19年度合計)							10万人当「合計」		認定率②(「合計」は2009～19年度平均)								
	2014	2015	2016	2017	2018	2019	合計	順位	※	順位	2014	2015	2016	2017	2018	2019	合計	順位
北海道	9	2	5	8	6	9	94	6	4.75	19	64.3%	15.4%	71.4%	72.7%	54.5%	45.0%	46.7%	19
青森		2	1				13	41	3.04	42		66.7%	100.0%	0.0%		0.0%	50.0%	12
岩手	4	2	3	1	1		14	39	3.13	40	66.7%	100.0%	100.0%	100.0%			85.7%	1
宮城	1	1	5	5	2	1	53	12	6.14	6	50.0%	20.0%	62.5%	62.5%	50.0%	33.3%	45.7%	21
秋田		1				2	12	43	3.48	35		50.0%	0.0%		0.0%	66.7%	46.2%	20
山形		1	1	2			15	38	3.92	28		33.3%	100.0%	100.0%		0.0%	44.4%	22
福島	1	1	2	1	1	2	34	15	4.35	23	14.3%	20.0%	40.0%	20.0%	33.3%	50.0%	37.0%	31
茨城	1	4	4	2	2	4	47	13	4.70	20	50.0%	57.1%	80.0%	40.0%	40.0%	66.7%	53.6%	8
栃木	1	3		3	2	2	26	23	3.47	36	50.0%	75.0%	0.0%	100.0%	100.0%	50.0%	55.2%	7
群馬	1	3	5	3	1		46	14	5.91	8	100.0%	100.0%	55.6%	60.0%	25.0%		51.2%	11
埼玉	8	3	3	4	8	3	95	5	4.56	22	50.0%	25.0%	25.0%	50.0%	50.0%	20.0%	39.4%	28
千葉	6	1	3	4	4	3	67	9	3.82	31	42.9%	16.7%	23.1%	44.4%	44.4%	37.5%	35.7%	33
東京	14	16	12	13	13	2	309	1	2.23	46	41.2%	36.4%	32.4%	37.1%	33.3%	5.3%	39.3%	29
神奈川	4	6	7	6	1	6	133	3	4.66	21	21.1%	22.2%	29.2%	28.6%	5.0%	27.3%	31.5%	41
新潟	2	2	4		2	3	30	20	3.27	37	40.0%	100.0%	57.1%	0.0%	40.0%	50.0%	47.7%	16
富山	1	1	1	1	2	3	24	24	5.29	13	50.0%	100.0%	100.0%	100.0%	66.7%	100.0%	77.3%	3
石川	2	1	2		3	1	20	29	4.33	24	66.7%	100.0%	100.0%	0.0%	75.0%	25.0%	62.5%	6
福井	2		1		2	2	12	44	3.69	32	100.0%		100.0%	0.0%	100.0%	66.7%	68.8%	4
山梨				1	2	1	21	27	7.57	1	0.0%			100.0%	50.0%	50.0%	52.4%	10
長野		3	1	2	1	1	18	32	2.24	45	0.0%	75.0%	50.0%	66.7%	25.0%	20.0%	29.7%	43
岐阜		1	3				17	34	2.22	47	0.0%	50.0%	75.0%	0.0%	0.0%	0.0%	26.9%	46
静岡	2		2	2	1	2	33	16	2.26	44	40.0%	0.0%	100.0%	100.0%	20.0%	50.0%	40.5%	27
愛知	9	4	6	5	6	7	110	4	3.09	41	69.2%	36.4%	42.9%	31.3%	50.0%	63.6%	48.0%	15
三重		1		1	3	1	23	25	3.48	34	0.0%	12.5%	0.0%	33.3%	75.0%	20.0%	29.5%	44
滋賀	3		2		1		31	17	6.40	3	100.0%		100.0%	0.0%	50.0%	0.0%	47.1%	17
京都	6	2	4	4	1		64	11	6.24	5	75.0%	16.7%	28.6%	33.3%	11.1%	0.0%	34.3%	35
大阪	9	6	8	4	12	7	190	2	4.05	26	42.9%	25.0%	32.0%	20.0%	40.0%	36.8%	33.3%	36
兵庫	2	2	5	3	3	1	92	7	4.89	18	25.0%	33.3%	45.5%	20.0%	33.3%	10.0%	37.1%	30
奈良		1			1		16	35	5.03	16	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	26.7%	47
和歌山			1	1	1		20	30	6.46	2	0.0%	0.0%	100.0%	50.0%	100.0%	0.0%	36.4%	32
鳥取	1	1					12	45	6.32	4	50.0%	100.0%			0.0%		44.4%	23
島根			2			1	8	46	3.26	38			100.0%			100.0%	77.8%	2
岡山	2	1			2	2	31	18	4.02	27	66.7%	50.0%	0.0%		50.0%	100.0%	48.6%	13
広島	8	6	1	2	4	2	66	10	5.27	14	66.7%	66.7%	33.3%	66.7%	57.1%	66.7%	52.9%	9
山口	2		1	1			27	21	5.02	17	100.0%	0.0%	100.0%	25.0%	0.0%	0.0%	48.3%	14
徳島		1			1		14	40	5.71	9		25.0%	0.0%		50.0%	0.0%	28.0%	45
香川	1	2		2	2		23	26	5.94	7	100.0%	100.0%		66.7%	66.7%	0.0%	63.2%	5
愛媛	1	1		2		1	27	22	5.30	12	25.0%	33.3%	0.0%	66.7%	0.0%	50.0%	33.3%	37
高知	1		1				8	47	3.23	39	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%			42.9%	24
福岡	3	3	3	5	2	2	76	8	3.61	33	30.0%	60.0%	60.0%	55.6%	28.6%	25.0%	42.7%	25
佐賀		1	1	1		1	16	36	5.54	10	0.0%	100.0%	100.0%	50.0%	0.0%	25.0%	47.1%	18
長崎			2	1	2	1	18	33	4.14	25	0.0%	0.0%	50.0%	20.0%	66.7%	33.3%	33.3%	38
熊本	1	1	3	2		1	31	19	5.20	15	25.0%	50.0%	75.0%	33.3%	0.0%	16.7%	41.7%	26
大分				1		3	16	37	3.91	29	0.0%	0.0%		25.0%	0.0%	100.0%	32.4%	40
宮崎	1	1		1		2	19	31	5.38	11	33.3%	20.0%		25.0%	0.0%	66.7%	35.3%	34
鹿児島	1	1	1				21	28	3.85	30	50.0%	33.3%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	39
沖縄	1				1	2	13	42	2.77	43	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	50.0%	30.0%	42
合計	111	89	106	94	96	81	2,105		3.74		38.7%	33.8%	42.1%	37.2%	36.6%	31.6%	40.4%	

※労災保険適用労働者数(2015年度末)10万人当たり支給決定件数の合計(2000～19年度の20年間合計)

特集/脳・心臓疾患、精神障害の労災認定

表16 精神障害の労災補償状況(都道府県別)

	支給決定件数(「合計」は2000～19年度合計)							10万人当り合計		認定率②(「合計」は2009～19年度平均)								
	2014	2015	2016	2017	2018	2019	合計	順位	※	順位	2014	2015	2016	2017	2018	2019	合計	順位
北海道	31	19	37	35	20	24	322	5	16.27	12	48.4%	46.3%	55.2%	45.5%	29.0%	28.9%	42.2%	15
青森	7	7		3	6	4	39	41	9.13	35	70.0%	100.0%	0.0%	37.5%	66.7%	50.0%	51.5%	2
岩手	10	6	3	2	7	4	60	27	13.42	18	58.8%	66.7%	75.0%	33.3%	70.0%	36.4%	52.7%	1
宮城	12	11	10	8	4	3	158	11	18.32	5	31.6%	36.7%	28.6%	23.5%	15.4%	13.6%	39.1%	23
秋田	2	3	3	2	4	3	45	36	13.05	20	33.3%	37.5%	37.5%	33.3%	57.1%	25.0%	38.1%	24
山形	5	7	4	4	6	9	64	24	16.74	10	41.7%	53.8%	57.1%	50.0%	60.0%	64.3%	51.5%	3
福島	5	10	9	6	4	13	97	15	12.40	21	41.7%	66.7%	52.9%	27.3%	40.0%	54.2%	46.5%	7
茨城	7	9	12	8	4	7	117	14	11.70	23	33.3%	45.0%	54.5%	26.7%	26.7%	26.9%	39.6%	20
栃木	4	1	1	2	3	1	40	40	5.35	46	44.4%	25.0%	11.1%	28.6%	25.0%	14.3%	36.5%	26
群馬	5	6	5	6	8	10	74	21	9.50	31	31.3%	33.3%	29.4%	37.5%	38.1%	47.6%	35.3%	29
埼玉	22	11	16	18	22	19	173	10	8.30	39	44.9%	30.6%	41.0%	29.5%	36.1%	39.6%	30.2%	38
千葉	19	17	12	15	7	12	178	9	10.15	29	51.4%	35.4%	40.0%	34.1%	18.9%	33.3%	32.3%	34
東京	91	93	89	108	93	84	1,042	1	7.52	41	38.9%	40.6%	38.0%	34.4%	36.3%	28.5%	34.1%	31
神奈川	33	38	42	30	35	29	475	3	16.65	11	28.2%	36.2%	34.1%	25.6%	26.7%	21.8%	29.9%	39
新潟	10	5	2	4	8	8	87	18	9.47	32	52.6%	50.0%	18.2%	44.4%	61.5%	50.0%	46.7%	5
富山		6	5	4	3	8	38	42	8.38	38	0.0%	66.7%	71.4%	44.4%	27.3%	61.5%	49.3%	4
石川	5	5	2	4	7	9	48	33	10.39	27	50.0%	35.7%	28.6%	40.0%	77.8%	47.4%	43.8%	11
福井	5	5	2	6	2	8	63	25	19.36	2	41.7%	45.5%	33.3%	54.5%	33.3%	50.0%	45.9%	8
山梨	4	4	4	1	6	8	49	32	17.66	8	57.1%	33.3%	50.0%	12.5%	50.0%	61.5%	41.0%	17
長野	5	3	9	9	11	13	92	17	11.44	25	33.3%	27.3%	39.1%	47.4%	44.0%	41.9%	39.9%	19
岐阜	7	2	3	4		8	57	28	7.44	43	36.8%	14.3%	30.0%	40.0%	0.0%	42.1%	34.1%	30
静岡	14	9	11	15	12	19	134	13	9.18	34	43.8%	45.0%	50.0%	44.1%	40.0%	50.0%	44.3%	9
愛知	17	10	27	18	20	21	212	7	5.95	45	33.3%	19.2%	33.3%	22.0%	27.4%	24.7%	22.4%	46
三重	6	6	9	1	2	4	47	34	7.11	44	50.0%	28.6%	39.1%	6.3%	16.7%	21.1%	20.5%	47
滋賀	5	9	7	10	1	9	96	16	19.83	1	71.4%	56.3%	38.9%	50.0%	8.3%	47.4%	43.8%	12
京都	15	15	12	9	11	23	191	8	18.61	4	35.7%	24.2%	27.9%	15.5%	22.0%	43.4%	28.8%	41
大阪	40	39	36	34	30	29	479	2	10.20	28	28.6%	28.1%	26.5%	23.4%	19.9%	22.3%	23.7%	44
兵庫	31	24	25	22	31	32	351	4	18.64	3	45.6%	39.3%	48.1%	30.6%	40.3%	36.8%	41.0%	18
奈良	1	3	4	3	2	2	50	31	15.72	14	11.1%	23.1%	36.4%	27.3%	50.0%	12.5%	30.4%	37
和歌山	4	2		6	7	3	34	43	10.97	26	66.7%	100.0%	0.0%	66.7%	58.3%	30.0%	38.0%	25
鳥取		4	1	2	5	2	25	45	13.16	19	0.0%	57.1%	12.5%	40.0%	55.6%	40.0%	43.1%	13
島根	1	1		1		1	10	47	4.07	47	20.0%	33.3%		20.0%	0.0%	50.0%	32.0%	35
岡山	6	3	6	8	10	6	74	22	9.59	30	46.2%	20.0%	27.3%	61.5%	52.6%	37.5%	36.3%	27
広島	12	13	15	16	4	9	144	12	11.51	24	36.4%	36.1%	45.5%	42.1%	13.3%	31.0%	32.6%	33
山口	5	2	1	1	2	5	46	35	8.55	37	45.5%	25.0%	9.1%	16.7%	40.0%	33.3%	39.1%	21
徳島	1	2	1	5	3		23	46	9.39	33	14.3%	25.0%	10.0%	55.6%	23.1%	0.0%	24.3%	43
香川	4	2			2	3	29	44	7.50	42	66.7%	28.6%	0.0%	0.0%	20.0%	42.9%	28.1%	42
愛媛	2	1	4	1	4	2	44	38	8.64	36	14.3%	7.7%	30.8%	8.3%	22.2%	18.2%	23.5%	45
高知	3	2	2	10	3	1	45	37	18.19	6	50.0%	28.6%	40.0%	71.4%	27.3%	50.0%	46.6%	6
福岡	13	21	31	26	23	15	250	6	11.87	22	43.3%	33.9%	40.3%	34.2%	31.5%	23.1%	35.5%	28
佐賀	1	9	5	1	4	7	52	30	18.01	7	20.0%	60.0%	71.4%	7.1%	33.3%	43.8%	42.3%	14
長崎	7	7	11	11	4	7	75	20	17.25	9	43.8%	31.8%	55.0%	64.7%	40.0%	38.9%	44.2%	10
熊本	4	3	6	5	6	6	86	19	14.44	16	30.8%	30.0%	35.3%	35.7%	37.5%	46.2%	34.0%	32
大分	5	4	7	6	6	6	61	26	14.92	15	41.7%	57.1%	63.6%	54.5%	42.9%	37.5%	41.8%	16
宮崎	2	6	2	5	3	2	56	29	15.84	13	18.2%	35.3%	16.7%	45.5%	25.0%	20.0%	30.5%	36
鹿児島	5	4		5	3	2	41	39	7.52	40	31.3%	44.4%	0.0%	55.6%	25.0%	20.0%	29.6%	40
沖縄	4	3	5	6	7	9	65	23	13.87	17	30.8%	30.0%	29.4%	46.2%	38.9%	40.9%	39.1%	22
合計	497	472	498	506	465	509	6,038		10.73		41.7%	36.1%	36.8%	32.8%	31.8%	32.1%	33.9%	

※労災保険適用労働者数(2015年度末)10万人当たり支給決定件数の合計(2000～19年度の20年間合計)